

## 流通小売業

近畿経済産業局発表の「百貨店・スーパー販売状況」によると、3月の奈良県の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、速報）は前年同月比1.1%減（近畿合計：2.6%増）となった。

商品別では、飲食料品が前年同月比2.0%減（同1.4%増）、衣料品が4.0%減（同0.8%増）、身の回り品が7.2%減（同6.8%増）など前年割れとなった。

一方で、消費者の間では品質や鮮度を重視し、「多少高くても良い商品」を求める動きもみられる。米価格には落ち着きの兆しがみられるものの、生活必需品の価格上昇は依然として家計の負担となっている。また、共働き世帯の増加を背景に、短時間で買い物を済ませる「ショートタイムショッピング」志向も強まっている。

スーパー各社では、惣菜や青果の品ぞろえ強化に加え、広い駐車場や周辺テナントとの相乗効果を生かした店舗づくりを進めている。売れ行きを

見ながら商品を随時補充するなど、生鮮食品の鮮度維持にも力を入れており、価格競争だけでなく品質や利便性を重視した対応が広がっている。

県内のある大型商業施設では、前年の高水準の反動もあり、この春は来館客数や売上高がやや落ち着いた動きとなった。近年は、特定店舗やイベントを目的とした来館が増えている一方、若年層を含めたりピーターの定着が課題となっている。このため、継続的な来館につなげる新たな催事企画や施設全体の回遊性向上に取り組んでいる。

流通小売業全体では、キャッシュレス決済比率上昇に伴う手数料負担の増加や、最低賃金引き上げへの対応などコスト負担が続いている。加えて、人材確保や従業員定着への対応も重要性を増しており、働きやすい職場環境づくりが求められている。物価高や人口減少が続く中、価格競争だけでなく、品質、利便性、地域密着性を高められるかが、今後の競争力強化の鍵となりそうだ。

## 観光産業（宿泊施設等）

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、県内宿泊施設における冬季（2025年12月～2026年2月）の稼働率は各月で前年を上回り、宿泊者数も前年比で増加した。この結果は日本人の宿泊者が牽引したもので、外国人は春節期間における中国人の渡航自粛もあり、1月以降は前年比減少に転じた。

春の観光シーズンは日本人の宿泊需要が旺盛で、好調に推移している。物価高騰に伴う旅行マインドの悪化で近場からの宿泊者が増えているとの声も一部にあるが、奈良県の宿泊者の中心となる首都圏からの旅行者に目立った影響は出ていない。

「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向け機運が高まる中和エリアでは、「万博閉幕後、橿原や明日香を周遊する目的で来訪する観光客が増えている」という声もある。外国人は、これまで奈良県での宿泊が少なかった韓国に加え、台湾からの旅行者が好調で、中国人の訪日自粛の影響を穴埋

めしている。

このように、足もとの宿泊客の動向は総じて好調であるが、各施設においては清掃に使用する備品の調達価格が上昇するなど中東情勢の影響は徐々に顕在化しており、施設の運営に必要な幅広い物品の安定調達への懸念が広がっている。あわせて、各施設においては、食材調達やメンテナンスの価格高騰を宿泊費に全て転嫁するのは困難で、利益率は低下しているとの声もある。そのような中、奈良市内で最近オープンしたラグジュアリーホテルは、魅力的な設備を有し、インバウンドからの旺盛な需要に加え、日本人富裕層からの評価も高く好調を維持しており、設備の老朽化が進む施設にとって競争環境が厳しくなっている。

4月には「奈良監獄ミュージアム」がオープンし、奈良市内の新たな観光コンテンツとして注目される。今後は大河ドラマや世界遺産を組み合わせた新たな周遊観光ルートになる可能性がある。

### 木材関連産業（集成材）

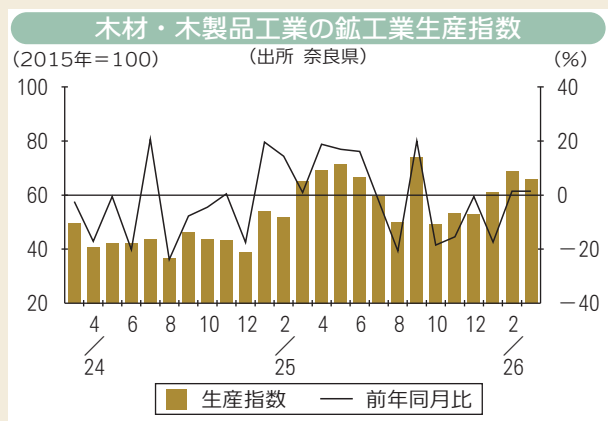
国土交通省「住宅着工統計」によると、2025年10月～2026年3月の木造住宅の新設着工戸数は前年同期比5.5%減少した。2025年4月の建築基準法改正前の駆け込み需要の反動に加え、建築コスト上昇による買い控えが影響したものとみられる。今後は、減少から一定の持ち直しが見込まれるものの、中長期的には人口減少を背景に、弱含みの傾向が続く見通しである。

県内の集成材メーカーでは、原材料となる欧州産ラミナ（集成材を構成する挽き板または小角材のピース）を輸入し、構造用集成材へ加工したうえでプレカット業者向けに販売する事業が主力となっている。原材料価格や物流費の上昇を背景に、製品価格への転嫁は進みつつあるものの、住宅市況低迷により、追加的な値上げは難しい状況が続いている。欧州産ラミナの調達は、一般に3か月単位の契約で行われている。輸入代金はユーロ建てであるため、業者は船積み後から資金決済までの間、為替相場の変動を見ながら為替予約などを活用し、円建ての調達コストを確定している。こ

のため、為替変動への対応が収益に影響しやすい構造となっている。

こうしたなか、県内企業では、少量多品種生産によって高い稼働率を維持しつつ、補助金を活用した高額な設備投資を進める動きがみられる。

一方で、高度化した生産設備の運用には熟練を要することから、人材育成や技能継承が引き続き課題となっている。



※鉱工業生産指数は季節調整値、前年同月比は原指数を使用。

### 繊維関連産業（靴下・パンスト等）

経済産業省「生産動態統計」によると、2026年1月～3月の靴下（パンスト除く）生産数量は8,388千点と前年同期比15.7%減少し、パンスト生産数量も8,366千点と同6.7%減少した。

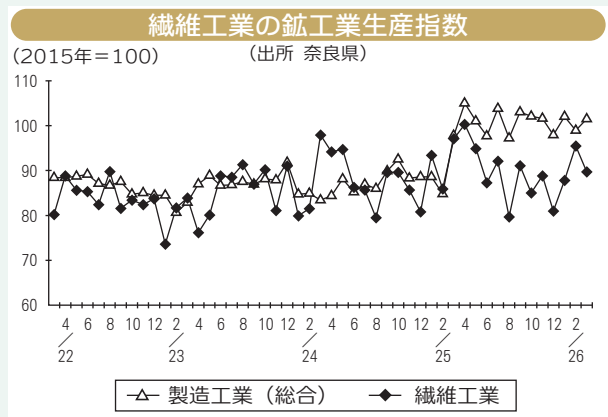
靴下（パンストを除く）については、昨年の暖冬の影響により、秋冬向けの季節商品を中心に需要が低迷した中、大手小売店等との取引縮小や安価な海外製品との競争激化の影響もあり、OEM生産は弱含みで推移している。

パンストについても、物価上昇による消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりを背景に販売不振が続いており、健康・医療向けの高付加価値商品の一部を除き、受注は低調に推移している。

中東情勢悪化に伴う原油の供給制約や価格上昇の影響で、パンスト製品の原材料であるナイロン価格は約2割上昇した。靴下の原料である綿や合成繊維の価格も上昇する中、生産工程に不可欠な染料や包装資材など、あらゆる生産財の価格が上昇している。一方、販売価格を引き上げることで

安価な海外製品への移行が進み、受注減少を招く恐れがある。そのため、コスト上昇分を販売価格に十分反映させることが難しく、収益面でも厳しい状況に直面している。

今後、中東情勢の影響が長期化した場合、原材料等の調達難により、生産体制の維持が困難となる可能性が懸念されており、先行きの不透明感が高まっている。



※鉱工業生産指数は季節調整値を使用。

### 建設業

国土交通省の建築着工統計調査による2025年4月から2026年3月の県内全体の工事費予定額は1,915億円となった。内訳をみると、民間建築物は3,959棟（前年比9.1%減）、床面積71万7,453㎡（同15.4%減）、工事費予定額1,845億円（同10.9%減）となった。一方、公共工事費予定額は70億円で、前年比57.3%減となった。

民間・公共の双方で大型案件が減少したことに加え、建設コスト上昇や人手不足の影響を受けたとみられる。

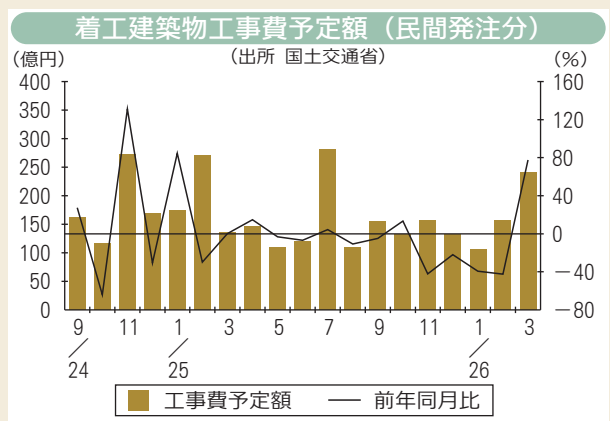
県内の業界では、働き方改革の定着に伴い、慢性的な人手不足への対応が経営課題として強く意識されている。そのため、SDGs認証取得や健康経営推進、産学連携などを通じ、採用力や企業イメージ向上に取り組んでいる。

また、建築施工管理技士の資格取得支援や若手技術者育成を強化する動きも広がっている。

DX面では、CADや積算ソフト導入は進むものの、建設工程を3次元データで一元管理するソフトBIM/CIMについては、導入コストの負担が大きく、中小企業への普及は限定的との声が聞かれた。

加えて、資材価格高騰への警戒感も根強い。中東情勢悪化などを背景に、断熱材、防水材、塗料など石油由来製品の値上がりが続き、収益圧迫要因となっている。さらに、労務費上昇などへの懸念も強まっている。

一方、価格転嫁交渉の進展や利益率の高い解体工事受注増加などにより、収益改善につながる企業もみられた。今後は、生産性向上や技術継承への対応が、重要課題となりそうだ。



### 機械関連産業

内閣府「機械受注統計」によると、全国の2026年3月の機械受注は、工作機械が前年同月比24.6%増で9か月連続の増加。電子・通信機械は同13.0%増で4か月連続の増加。産業機械は同72.8%増で6か月連続の増加となった。

「奈良県鉱工業指数（2020年=100：注）」で奈良県の2025年10月～2026年3月の機械の生産指数（原指数・平均）をみると、生産用機械工業は前年同期比8.9%減の80.8、汎用機械工業は同6.6%増の103.3、輸送機械工業は同0.4%増の100.1だった。

\*注：抽出調査のため生産量全体の増減を示すものではない。

奈良県内の企業の動きをみると、半導体向けの製造装置や人手不足・DXの推進など課題解決に向けた設備投資の需要は堅調に推移している。一方、景気低迷が続く中国との取引が多い企業やEV自動車市場の失速で、需要が低迷する自動車関連企業等では業績の回復が遅れており、大型の設備投資を手控える動きがみられるなど業績にばらつきがみられる。

また、中東情勢悪化の長期化が懸念されるなか、原材料等の価格高騰や供給不足に備えて、調達網の強化や多角化を進める動きがみられる。

先行きに対する不透明感が高まるなか、今後の成長領域として期待されるAI関連や医療分野等の新事業への先行投資や研究開発を促進することで、競争優位性の確立や将来の収益基盤の強化に取り組む動きも強まっている。

